慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	真実一男著 機械と失業：リカアドゥ機械論研究
Sub Title	
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.10 (1959. 10) ,p.921(91)- 926(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19591001-0091
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19591001-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

また、需求と準備との関係を需要と供給との関係とみなして限界効用理論との一致を主張する場合にも同じ種類の批判をしている。すなわち前者の場合にはもしリカードが有用性と稀少性を財の価値の原因であることを認めたとしてもそれがどのような因果関連で生じたかを説明していないといい、また後者については、需要＝供給説は単に経験からみちびかれた、現象の説明であり、限界効用から因果的に説明されなければならないと考えている。

たしかに古典派経済学は価値が有用性と稀少性からどのようにして成立するか、またなにゆえに成立するかを説明しなかった。もちろん需要＝供給の関係を、限界効用価値から説明することもなかった。これらの点で限界効用理論が古典派理論から区別されるというツッカーカンドルの言葉はまったく正しいといわなければならないであろう。ディーツェルの古典派価値論と限界効用理論の同一視は、きわめて表面的な言葉のあやをとらえたにすぎないといっても過言ではないであろう。

だがツッカーカンドルが限界効用理論の優越性を、それが価値の大きさや複雑な価格現象を限界効用から、すなわち人間と財との関連から説明することによって、決定的な解答をあたえた点に求めるとき、一つの疑問が生じる。それはなぜ価値の現象を、そして価格の現象を、人間と財との関連から説明することが決定的な解答であるのかということである。ツッカーカンドルはこの点についてはふれていない。

ボェームは、限界効用が最終的であるという意味を解明することによって、この一つの解決をあたえている。ボェームは限界効用を、価値を決定する諸要因が集中する中間項として把握している。たしかに経済現象が因果の連鎖であるということを認めるならば、真に最終的な決定因をもとめることは無意味であり、原因を求めることは常にこの因果の連鎖の中から、それに多くの要因が集中する環を見出すことであろう。だがこの環がなんであるかということは、けっして自明の事柄ではない。限界効用を中間項として把握することは、単に理論的な仮設としてのみ意味があるのであって、それ以上のなにものも意味しない。というのはなにをこのような中間項とみなすかは自由であり、この中間項を種々選択することによって人は自由に理論をつくり出しうるからである。

では、ある因果の環をかかる中間項として把握することの正しさはなんによって証明されるべきであろうか。

ボェームは社会主義的な労働価値説が完結的ではありうるけれども事実と矛盾するとして批判している。この批判の是非はともかくとして、理論の正当性は、それが完結的であるとするならば、最終的な判断が事実に適合しているか否かで決定されるということは認められねばならない。ツッカーカンドルのいうようにそれが現実の国民経済の把握を目的とするものであるとするならば。

この論争は、異質的な価値論がその優劣を競う場は結局現実的な場であることを暗示しているのではないであろうか。

書評及び紹介

真実一男著

『機械と失業――リカァドゥ機械論研究――』

真実氏は本書の「はしがき」で、まず「ケインズ派的長期失業理論からは異端視されるにもかかわらず、実は長期失業理論の正統派として最有力なものがマルクスの『産業予備軍の理論』に外ならぬこと、ならびに同理論究明のための予備作業としてその源流の確定ないしはその発展過程の追及が必要であることの二点」（一七頁）を強調されている。本書はこうした問題意識にささえられながら、「マルクスの『産業予備軍の理論』のすぐれて有力な想源の一つ」（同頁）であるリカァドゥの「機械論」をとりあげたものである。

本書の構成はつぎの諸篇からなっている。

はしがき
第一篇　リカァドゥ機械論の背景と源流
第一章　基礎過程――機械うちこわし運動を中心として
補　論　ラダイット運動小史
第二章　学説史的先行者――J・バートン
第二篇　リカァドゥ機械論の形成過程
第一章　予備作業
第二章　旧機械論
第三章　過渡期の機械論
第四章　新機械論
第三篇　リカァドゥ機械論の継承者たち
第一章　俗流的諸系譜
第二章　科学的諸系譜
むすび

× × ×

まず第一篇「リカァドゥ機械論の背景と源流」は、リカァドゥ「機械論」の改変に契機をあたえたものとして、「その時論的背景と理論的想源との問題」（二〇頁）をとりあつかっている。これは、従来のリカァドゥ研究が「機械論」改変の契機を「たんなるリカァドゥの学者的高風やバートンからの影響という如き狭義のメンタル・ヒストリー」（九五頁）によって簡単に説明する傾向にあったのにたいする真実氏の批判をふくんでいる。すなわち、第一章および補論では、「機械論」の「時論的背景」として、産業革命とナポレオン戦争の動乱の渦中にあった一八一〇―二〇年代のイギリス――なかんずく機械うちこわし運動（ラダイット運動）を考察し、「機械論」の改変を「基礎過程の動きとの関連において」（九五頁）とらえよう

とされる。他方、J・バートンの影響という点についても、バートンをリカァドゥのたんなる先行者とみなす通説をさけて、バートンとリカァドゥの特徴・両者の異同をもしめし、バートン、リカァドゥを、科学的な長期失業理論形成の系譜のなかで位置づけようとされる。このため第二章では、J・バートンの『諸観察』(John Barton, Observations on the circumstances which influence the condition of the labouring classes of society. London, 1817, pp. 88.) の内容を、逐一くわしく紹介・検討される。

第二篇「リカァドゥ機械論の形成過程」は、いうまでもなく本書の主題である。真実氏はまず研究の「予備作業」(第一章)として、リカァドゥ「機械論」にかんする従来の諸研究を検討・批判するとともに、それらの欠陥を克服し、リカァドゥ「機械論」改変の時期とその意義を明確にするために、「機械論」における改変のメルクマールをつぎのように指摘される。メルクマールの第一点は、機械導入が一般的な社会の利益であるという補償説的調和論が、機械導入をめぐって、資本家階級(ならびに地主)と労働者階級との利益が対立するという認識にすすんだこと。第二点は、労働者の不利益の原因として、機械導入によって純収入 net income (M部分) と総収入 gross income (Vプラス M部分) とが併行的に増加する保証がないことをあげ、純収入・総収入の分析から労働需要を分析していったこと。――である。

そして第二章以下の本論では、このメルクマールを基礎として、「旧機械論」(第二章)、「過渡期の機械論」(第三章)、「新機械論」(第四章)の三つの時期にわけ、「機械論」が改変されていった過程を詳細にあとづけられていく。この研究を通じて、真実氏は、リカァドゥ「機械論」の改変＝「新機械論」の形成の時期を、新リカァドゥ全集編輯者の推定と同じく、一八二〇年一一月二九日から二一年三月一二日までのある時期とみなされる。

他方、理論的にみると、この「新機械論」の形成過程が、「一方においてよりよき理論への志向を含みながらも、他方セー法則にわずらわされてなおその旧段階的議論を温存していた」(一四三―四頁)こと、このことは「新機械論」の二重性＝「旧機械論」よりの脱皮の不充分さとして具体化していること、を明らかにされる。すなわち、リカァドゥは、「機械論」の改変によって、機械の導入が純収入 net income(M部分) を不変とした場合でも、総収入 gross income (Vプラス M部分) の減少をもたらすため、総収入の大小に依存するところの労働需要が減少することをしめし、機械の導入において労働者と資本家の利益が相反することを明らかにした。しかし他方では、「諸生産物は常に生産物または勤労によって購買される」(リカァドゥ「経済学及び課税の原理」小泉訳(下)二五頁)というセー法則を支持したことや、労働需要が純収入ではなくて総収入に依存するとしながらも、純収入を偏重するブルジョア的視点を固持していたことにわざわいされて、右の観点をつらぬくことができなかった。リカァドゥは「機械論」の改変後も、機械の導入は可能性としては労働を排除するが、現実性としては労働需要の増加率を減少せしめるのみであり、たとえ総収入の減少によって一時的に労働が排除されても、機械導入の結果生じる純収入の増加が新資本の形成を促進し、労働需要を増大するという補償説的旧機械論の「残りかす」を併存させていた。――といわれる。

そして最後に、このようなリカァドゥ「機械論」をバートンと対照させながら、つぎのように評価される。リカァドゥが「新機械論」において、(1)「価値論を軸とする賃銀＝利潤の相反関係論を機械と労働との相反関係論として確立しようとした功績は不滅であり、その到達点たるマルクスの『産業予備軍の理論』に受継がるべきものとしての評価に値しよう」(一四六頁)。また、(2)リカァドゥは「機械導入をたんに労働排除にかかわらしめたのみならずそれを過剰人口にも結びつけている」(同頁)点でもすぐれている。以上の点では、リカァドゥはバートンをはるかにこえている。しかしながら、リカァドゥが「旧機械論」的見解を残存させて、実際上は機械は労働需要の増加率を減少せしめるのみで、労働需要の絶対量は資本増加にともなって漸減的にせよ増大するとした点では、バートンより退歩している。「総資本の増加が流動資本の固定資本への転換を伴うことによって労働需要の絶対的減少に導くことを積極的に認めようとした」(一四七頁、傍点引用者)バートンの功績は、リカァドゥによっていかされていない。

以上のようなリカァドゥ「機械論」にふくまれている優劣の二面性が、その後いかなる形で継承され、展開されていったのか――これが第三篇「リカァドゥ機械論の継承者たち」の問題である。そこでは、リカァドゥ「機械論」に附着していた補償説的・弁護論的見解をひろいあげていった「俗流的諸系譜」(第一章)として、マカロックとJ・S・ミルが、他方「科学的諸系譜」(第二章)としては、資本区分を的確化したラムジイと、「労働の形態」の歴史的差別に着目したジョーンズが、とりあげられる。そして、マルクスが、バートン、リカァドゥの『機械論』を受止め、ラムジイ、ジョーンズの線において継承した上でこれを鍛えあげ、『産業予備軍の理論』もしくは『相対的過剰人口の理論』として定立することによってこれを現代にまでもたらした」(一七一頁)とむすばれるのである。

なお本書にはかなり長文の「むすび」がついており、「ケインズ的長期失業理論中最も稔り多き成果をあげていると思われるJ・ロビンソンの技術的進歩における雇傭についての疑点とマルクスの『産業予備軍理論』の難点」が、覚書的に提示されている。これは、著者が、リカァドゥ「機械論」にふくまれていた功績と欠陥――それらを継承・発展した「科学的系譜」と「俗流的系譜」が、マルクス産業予備軍説とケインズ的長期失業理論にうけつがれているから、これらを示すことは「また同時にリカァドゥ『機械論』の二面

性を現代的に意義づけることにも通じると思われ」た（一七五頁）からであろう。

×　×　×

本書は著者の一〇年にわたる地道な研究の成果である。リカァドゥの「機械論」は常識的にはひろくしられているが、そのわりに専門的研究はきわめて少なく、紹介されている諸資料もかぎられていた。こうした悪条件のもとで、著者は、新リカァドゥ全集によって提供された新資料を仔細に調べあげながら、リカァドゥの「機械論」が形成される過程を克明にあとづけようとされた。こうした努力のあとは本書のいたるところにうかがうことができる。この点は、まず最初に、充分指摘しておかねばならない。

しかしながら、こうした丹念な資料的あとづけは、他面では本書の分析を制約しているようにも思われる。すなわち「機械論」があまりにもその形成史のあとづけという視角からあつかわれているという制約である。たとえば、「機械論」の二面性・「旧機械論」よりの脱皮の不徹底性についても、書簡類にみられるリカァドゥの意見の整理が中心をしめ、二面性といわれるものの特徴や原因が、リカァドゥの経済学体系のなかでほりさげて分析されていない。このため、不徹底性の原因として、セー法則の容認と資本家的な純収入視点とを指摘される場合も、その理由が論理的に充分しめされていないように思う。

真実氏は、純収入視点を「資本家的視点」、総収入視点を「労働

者視点」として、リカァドゥが「機械論」改変以後も、前者を固持していたことに、「機械論」改変の不徹底の原因をもとめられる。しかし、私は問題はよりふかく、リカァドゥの労働需要のとらえ方自体にあると思う。すなわち、労働需要を素材的・物量的にとらえた総収入にむすびつけたことにあると思う。リカァドゥは『原理』第三版の第三一章「機械論」でも、一八二一年六月一八日マカロック宛手紙でも、機械の導入による労働需要減少の問題は、なによりも機械の生産にともなう「総収益の減少」（「貨物の数量」でとらえたもの）・「総生産物の量の減少」にあることを力説している。しかしこれはマルクスも指摘するごとく、大量生産によって特徴づけられる機械制生産の現実に全く相反する「背理」（『剰余価値学説史』改造社版(10)三七四頁）である。このように、機械の導入にともなう「総収益（物量）の減少」・「総生産物の量の減少」——→労働者の雇用の減少、という現実に相反する形で問題をとらえたからこそ、リカァドゥは機械の導入による労働需要の絶対的減少をたんなる可能性として片づけ、現実上は、労働需要の絶対的減少を「想像し易からぬところ」（『原理』（下）一四二頁）と考え、失業の現実的重要性を認識するにいたらなかったのであろう。

なおリカァドゥには、労働需要を流動資本にむすびつける視点もあるが、この場合も労働力に投下される資本＝可変資本は、流動資本とされているばかりか、「労働を養ふべき資本」（『原理』（上）三三頁）・「労働に効果を与へるに必要な食物、衣服」（同八七頁）として素材的に（多分に物量的に）とらえられている。これは、一国における生活必需品（量）を労働者の雇傭ファンドとみる考えにもとづくものである。こうした考えは、資本の本質を理解しないリカァドゥの資本把握を反映するものであるが、他面、彼がセー法則を容認したため、個別資本家が生産物＝商品資本を貨幣資本に転形してはじめて生産をはじめることができるという問題の重要性を理解しなかったことにもよるものであろう。このように労働力に投下される資本の把握が誤っていたために、リカァドゥにおいては、労働需要が流動資本に依存するという見解と、労働需要が総収入に依存するという見解とが併存したのであろうし、また「機械論」においても、労働需要を素材的・物量的にとらえた総収入にむすびつけることの誤りが自覚されなかったのであろう。

さらにまた、リカァドゥのごとく、労働力に投下される資本をたんに「労働を養ふべき資本」・生活必需品としてとらえることは、つぎの点からいっても、調和論に通ずるものである。すなわち、生産過程における資本と労働の支配・従属関係を認識しないで、資本をたんなる生活必需品とみなすならば、生産の拡大・資本の蓄積は「即ち労働雇傭手段の蓄積」（右九〇頁）ということになり、蓄積によって生産を拡大していけば、労働需要が増大し、賃金が上昇するという調和論がうまれるのは論理的必然である。それゆえ、リカァドゥが自らの資本把握を根本的に反省しないかぎり、たとえ機械が労働需要を減少することに着目しても、それを一時的・部分的なものとみなし、生産の増大・蓄積の促進にのぞみをたくしていくようになるのはむしろ当然であったといえよう。

それゆえ、「機械論」改変の不徹底性の原因は、リカァドゥが資本家的純収入視点を固持したことではなくて、彼の労働需要のとらえ方自体にもとめなければならないし、かかる誤りの基礎をリカァドゥの資本把握にまでさかのぼって理解しなければならないと思う。

さらにまた、「機械論」の改変による階級対立の認識という点についても、リカァドゥにおける階級認識の特徴・体制認識の欠如、と関連づけて考察すべきであろう。利潤の労働生産物からの控除・賃金と利潤との相反関係等をあれだけ明白にしながらも、そこに労資の階級対立の矛盾をとらえることがなかったというリカァドゥの特徴が、「機械論」の改変を制約づけたことに注意するとともに、「機械論」の改変がこうしたリカァドゥの特徴を改めるものであったのかを検討しなければならない。私は、「機械論」の改変には、たしかに階級対立の矛盾を認識させる契機がふくまれていたとは思うが、しかし、リカァドゥ自身にとっては、問題は機械導入にともなう労働と資本の利益の相違という程度のものであって、「機械論」の改変を通じて、階級対立を認識しない自らの体系を反省するにはいたらなかったものと考えている。この意味で、真実氏が「かれの投下労働論を軸とする三階級分配論は、その新機械論において新しい展望を獲得することが可能になった」（一四六頁）と評価されることには、疑問をもっている。

なお階級対立の認識の問題と関連して、リカァドゥの「機械論」においては、機械がもっぱら労働雇用の基金＝総収入におよぼす影響という観点からのみとりあつかわれている点も見逃してはならない。機械の資本側的利用のもとでは、機械が労働日の延長、労働の強化、未熟練労働による熟練労働の駆逐、等を通じて剰余価値を増大し、資本の労働支配の有力な手段となること――これらはリカァドゥにおいては、全く等閑視されている。したがってまた、かかる諸事情のもとで、資本が一定の可変資本によって、より多くの労働量を、より少ない労働力から獲得することができ、これが労働力需要を一層圧迫することも全く問題にされない。この点は、マルクスが産業予備軍の問題を、資本蓄積の増進＝生産力の発展にともなう資本と労働との敵対的諸事情全体のなかでとらえたことと比較して充分注意する必要があろう。（以上の点については、拙稿「D・リカードの『賃労働』問題の分析視角」三田学会雑誌、四九巻、四号を参照されたい。）

こうしてみると、リカァドゥ「機械論」とマルクス「産業予備軍の理論」とは――たとえ「機械論」の二面性のうち、すぐれた積極面といわれるもののみをとって比較しても――論理的にきわめて大きな相違をもっているばかりでなく、そこには根本的な視点の差がよこたわっているといわねばならない。この点、本書では、リカァドゥ「機械論」があまりにも「産業予備軍の理論」の「想源」として位置づけられすぎているのではなかろうか。本稿冒頭で引用した著者の問題意識や、ロビンソンとマルクスの理論に論及することは、『機械論』の二面性を現代的に意義づけることにも通じる」（一七五頁）という「むすび」の見解においては、リカァドゥの「機械論」はあまりにも「現代との接触」（一七四頁）をつけられすぎているのではなかろうか。

マルクスの「産業予備軍の理論」については、現在なお究明すべき多くの問題がのこされており、「むすび」における著者の指摘に私はいろいろ教えられるところが多かったのであるが、しかし、こうしたのこされた問題を解明し、「産業予備軍の理論」の究明・深化をはかるという観点からみた場合バートン、リカァドゥの研究がどれだけ有効であるのかという点になると、私はかなり懐疑的にならざるをえないのである。もちろん、これはマルクスの「産業予備軍の理論」をいかに把握するかということにかんする問題であるから、著者がマルクスをとりあつかわれる今後の研究において、こうした点を明らかにして下さることを心から期待したい。本書において地道な努力をつみあげられた著者の今後の研究に期待する気持から、本書の領域をこえた疑問をものべたことを了承していただきたい。（理論社、二二一頁、五〇〇円）

（井村喜代子）

書評及び紹介

T・シトフスキー著『経済理論と西欧経済の統合』

（Economic Theory and Western European Integration. by T. Scbitovsky. pp. 153. Gorge Allen and Unwin LTD, 1958.）

フランス、西ドイツ、イタリアおよびベネルックス三国による欧州経済共同体条約は、本年一月から、加盟国間の関税引下げと数量割当ての拡大によって、いよいよ実施の段階に入った。しかし、このことは欧州の経済統合をめぐる諸問題の解決を意味するものではない。欧州諸国の経済的・政治的（ひいては、軍事的）な地位を、かつての華々しいものにまで回復しようという要求が、加盟国間の歴史的な対抗意識や利害対立、さらに非加盟国との関連を、整理されないままに残しつつも、統合の実現へと各国をかり立て、いわば、小異を捨てて大同につくといった形で、これに陽の目をみさせたといってよい、それ故、その実現過程も紆余曲折であったし、政治的・経済的観点からの数多くの批判や論争がこれにからまっていた。周知のように、自由貿易地域設立をめぐる、ハルシュタイン報告、モードリング委員会等がその好例である。

昨年末に出版された本書も、この欧州の経済統合を分析したものである。ただし、これは、現実に存在する統合――共同体の細目を対象としたものではなく、ありうべき統合の経済的効果をやや抽象的に論じたものであり、その点では、現在の統合のあり方に有効な提案を与えるという筋のものではない。統合に関する個々の問題に経済理論を適用しようとしたと著者は断っているが、通読してみて、さほどの成果はないように感じられるし、その内容は、著者が思っているほどには、統合に対して弁護的ではないようである。

本書は論文集であって、独立した次の四論文から構成されている。すなわち、一、「西欧経済統合の起こりうる効果」二、「国際収支理論と欧州共通通貨問題」三、「規模の経済・競争と欧州統合」四、「比較利益原理と欧州石炭・鉄鋼共同体」、であり、第一論文――紙数の半ばをしめる――以外は既に公表されたもので、第一論文を補足するものである。著者シトフスキーは、スタンフォード大学教授、新厚生経済学に独自の補償原理を提起したことで著名。主著として、「厚生と競争」がある。競争の効果をきわめて重要視していることは、この論文でも明らかである。以下、第一論文から、統合の効果を簡単にみてみよう。

＊

欧州経済統合のおこりうる効果を、まず統合内部にかぎって考えてみよう。この場合の主な効果は、貿易の自由化による専門化や貿易量の増大よりはむしろ、競争の増大を媒介として導かれる。そしてその結果、統合内部では、生産性の向上ひいては、雇用条件の変化が招来される。雇用条件の変化は、統合それ自体からの直接的影